

水道事業会計

議案第8号

令和2年度野々市市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度野々市市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	18,800 戸
(2) 年間総給水量	5,767,000 m ³
(3) 一日平均給水量	15,800 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設等事業	641,937 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		901,000 千円
第1項 営業収益		732,690 千円
第2項 営業外収益		168,309 千円
第3項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款	水道事業費用	807,000 千円
第1項	営業費用	772,695 千円
第2項	営業外費用	32,305 千円
第3項	特別損失	1,000 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額377,000千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	353,000 千円
第1項	企業債	100,000 千円
第2項	工事負担金	246,311 千円
第3項	他会計負担金	6,688 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円

	支	出
第1款	資本的支出	730,000 千円
第1項	建設改良費	641,937 千円
第2項	企業債償還金	88,063 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
上水道滅菌薬品購入	令和2年度～令和3年度	3,100千円
上水道水質検査委託業務	令和2年度～令和3年度	8,900千円
上水道設備点検業務	令和2年度～令和3年度	2,100千円
上水道量水器購入	令和2年度～令和3年度	13,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	100,000千円	普通貸借 又は 証券発行	6%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその
経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,632千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、9,936千円と定める。

令和2年3月3日提出

野々市市長 栗 貴 章

予算に関する説明書

令和2年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			901,000	
	営業収益		732,690	
		給水収益	716,000	
		受託工事収益	6,830	
		その他営業収益	9,860	
	営業外収益		168,309	
		受取利息及び配当金	187	
		他会計負担金	2,114	
		長期前受金戻入	162,166	
		雑収益	2,711	
		他会計補助金	1,130	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
過年度損益修正益		1		

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
水道事業費用			807,000		
	営業費用			772,695	
		原水及び浄水費		205,970	
		配水及び給水費		112,251	
		受託工事費		6,830	
		総係費		80,688	
		減価償却費		354,134	
		資産減耗費		12,821	
		その他営業費用		1	
		営業外費用			32,305
	支払利息及び企業債取扱諸費			14,276	
	雑支出			1	
	消費税及び地方消費税			18,028	
	特別損失			1,000	
		過年度損益修正損		1,000	
	予備費			1,000	
予備費			1,000		

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			353,000	
	企業債		100,000	
		企業債	100,000	
	工事負担金		246,311	
		工事負担金	178,294	
		加入負担金	68,017	
	他会計負担金		6,688	
		他会計負担金	6,688	
	固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			730,000	
	建設改良費		641,937	
		取水施設費	144,871	
		配水施設費	488,034	
		営業設備費	9,032	
	企業債償還金		88,063	
		企業債償還金	88,063	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			9,936	
	たな卸資産購入限度額		9,936	
		貯蔵量水器	9,936	

令和2年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考	
					区 分	金 額		
水道事業収益		901,000	890,000	11,000				
営業収益	給水収益	716,000	713,000	3,000	水道料金	716,000	給水予定18,800栓	
					受託工事収益	6,830	6,410	420
	その他営業収益	9,860	8,185	1,675	材料売却収益	1		
					手数料	1,859	休止手数料外	
					雑収益	8,000	下水道使用料徴収外	
	営業外収益	受取利息及び配当金	168,309	162,404	5,905	預金利息	187	
						他会計負担金	2,114	1,412
長期前受金戻入		162,166	158,220	3,946	補助金	587		
					受贈財産評価額	3,738		
					工事負担金	151,737		
					その他長期前受金	6,104		
雑収益		2,711	1,963	748	不用品売却収益	1		
					その他雑収益	2,710	過年度水道料金外	
他会計補助金		1,130	620	510	一般会計補助金	1,130	一般会計負担分	

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業外収益)	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		807,000	787,000	20,000			
営業費用		772,695	756,255	16,440			
	原水及び浄水費	205,970	205,623	347			
					給料	7,739	職員給
					手当	3,469	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,325	賞与引当金
					法定福利費	3,764	共済組合負担金外
					旅費	5	技術職員研修外
					備消耗品費	50	事務消耗品外
					光熱水費	86	電灯料
					印刷製本費	28	施設管理図外
					委託料	18,501	水質検査外
					修繕費	6,000	取水施設外
					動力費	27,600	取水施設電力料
					薬品費	3,050	水道水消毒剤
					受水費	134,350	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	112,251	115,834	△ 3,583			
					給料	9,526	職員給
					手当	4,580	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,568	賞与引当金
					法定福利費	4,755	共済組合負担金外
					旅費	83	技術職員研修外
					備消耗品費	280	維持管理機器外
					光熱水費	51	電灯料
					印刷製本費	112	配水管網図外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考	
					区 分	金 額		
(営業費用)	(配水及び給水費)				委託料	22,942	量水器取替外	
					賃借料	30	埋設管用地借地料	
					修繕費	35,860	給水装置外	
					動力費	28,451	浄水施設電力料外	
					材料費	3,700	修理用資材	
					負担金	29	研修負担金外	
					保険料	284	水道責任賠償保険	
	受託工事費	6,830	6,410	420				
	総係費		80,688	80,849	△ 161	工事請負費	6,830	舗装本復旧
						給料	16,209	職員給
						手当	6,799	期末手当外
						賞与引当金繰入額	2,656	賞与引当金
						報酬	28	審議会委員報酬
						法定福利費	8,242	共済組合負担金外
						旅費	97	事務職員研修外
						備消耗品費	1,100	事務消耗品外
						燃料費	570	ガソリン代外
						光熱水費	28	下水道使用料
						印刷製本費	2,300	納付書外
						通信運搬費	4,720	郵便料金外
						委託料	24,121	検針委託料外
						手数料	2,648	口座振替手数料外
						使用料及び賃借料	4,380	事務所借上料外
修繕費						360	車検整備費用外	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				公課費	61	自動車重量税
					負担金	303	加盟団体負担金外
					保険料	266	自動車保険料外
					貸倒引当金繰入額	5,800	貸倒引当金
	減価償却費	354,134	338,797	15,337			
					有形固定資産減価償却費	354,134	建物、構築物外
	資産減耗費	12,821	8,741	4,080			
					固定資産除却費	12,820	構築物外
					たな卸資産減耗費	1	
	その他営業費用	1	1	0			
営業外費用		32,305	28,745	3,560			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	14,276	17,236	△ 2,960			
					企業債利息	14,275	長期債
					借入金利息	1	一時借入金
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	18,028	11,508	6,520			
					消費税及び地方消費税	18,028	
特別損失		1,000	1,000	0			
	過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
						1,000	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
						1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		353,000	349,000	4,000			
企業債		100,000	110,000	△ 10,000			
	企業債	100,000	110,000	△ 10,000	企業債	100,000	取水施設更新外
工事負担金		246,311	235,406	10,905			
	工事負担金	178,294	185,393	△ 7,099	工事負担金	178,294	配水管布設負担金外
	加入負担金	68,017	50,013	18,004	加入負担金	68,017	
他会計負担金		6,688	3,594	3,094			
	他会計負担金	6,688	3,594	3,094	他会計負担金	6,688	消火栓新設費用
固定資産売却代金		1	0	1			
	固定資産売却代金	1	0	1	土地売却代金	1	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		9,936	11,391	△ 1,455			
たな卸資産購入限度額		9,936	11,391	△ 1,455			
	貯蔵量水器	9,936	11,391	△ 1,455			
					貯蔵量水器	9,936	

令和2年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	76,837,545
	減価償却費	354,134,000
	固定資産除却費	12,820,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 558,584
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	586,000
	長期前受金戻入額	△ 162,166,000
	受取利息及び受取配当金	△ 187,000
	支払利息	14,275,000
	小計	295,740,961
	利息及び配当金の受取額	187,000
	利息の支払額	△ 14,275,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	281,652,961
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 578,588,583
	工事負担金による収入	226,187,545
	一般会計からの繰入金による収入	6,688,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,713,038

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,061,999
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,938,001</u>
資金増減額（△は減少）	△ 52,122,076
資金期首残高	<u>1,427,390,497</u>
資金期末残高	1,375,268,421

令和2年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		267,223,133	
	イ 建物	260,818,661		
	同減価償却累計額	<u>△ 131,397,759</u>	129,420,902	
	ウ 構築物	13,536,895,886		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,303,594,530</u>	7,233,301,356	
	エ 機械及び装置	960,267,475		
	同減価償却累計額	<u>△ 491,966,007</u>	468,301,468	
	オ 車両運搬具	19,725,368		
	同減価償却累計額	<u>△ 17,903,745</u>	1,821,623	
	カ 工具器具及び備品	8,986,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 8,537,566</u>	449,344	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,121,095</u>	374,794	
	ク 建設仮勘定		5,320,000	
	有形固定資産合計		<u>8,106,212,620</u>	
	固定資産合計			8,106,212,620
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,375,268,421	
	(2) 未収金		29,604,293	
	同貸倒引当金	<u>△ 5,002,085</u>	24,602,208	
	(3) 貯蔵品		559,590	
	(4) その他流動資産		200,000	
	流動資産合計		<u>1,400,630,219</u>	
	資産合計			<u>9,506,842,839</u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	928,375,940		
	企業債合計		928,375,940	
	(2) リース債務		0	
	固定負債合計			928,375,940
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,821,946		
	企業債合計		94,821,946	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		73,433,372	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	5,549,000		
	引当金合計		5,549,000	
	(5) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			174,004,318
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,047,850,562	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,480,975,675	
	繰延収益合計			3,566,874,887
	負債合計			4,669,255,145

(単位：円)

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金		3,281,006	
	イ 繰入資本金		8,250,000	
	ウ 組入資本金		4,020,446,218	
	資本金合計			4,031,977,224
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 国・県補助金	13,500,000		
	イ 受贈財産評価額	15,272,925		
	資本剰余金合計		28,772,925	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	179,000,000		
	イ 利益積立金	100,000,000		
	ウ 建設改良積立金	391,000,000		
	エ 当年度未処分利益剰余金	106,837,545		
	利益剰余金合計		776,837,545	
	剰余金合計			805,610,470
	資本合計			4,837,587,694
	負債・資本合計			9,506,842,839

令和2年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,549,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 5,800,000 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和元年度 野々市市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	644,954,128		
	(2) 受託工事収益	5,880,000		
	(3) その他営業収益	8,621,259	659,455,387	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	174,417,294		
	(2) 配水及び給水費	91,976,900		
	(3) 受託工事費	5,880,000		
	(4) 総係費	73,659,101		
	(5) 減価償却費	351,093,793		
	(6) 資産減耗費	8,842,142	705,869,230	
	営業利益			△ 46,413,843
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	180,248		
	(2) 他会計負担金	1,412,000		
	(3) 長期前受金戻入	160,281,999		
	(4) 雑収益	3,588,495		
	(5) 他会計補助金	620,000	166,082,742	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,951,424	15,951,424	150,131,318
	経常利益			<u>103,717,475</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	311,927		
	(2) その他特別損失	0	311,927	△ 311,927
	当年度純利益			<u>103,405,548</u>
	前年度繰越利益剰余金			30,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>133,405,548</u>

令和元年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	103,405,548
	減価償却費	351,093,793
	固定資産除却費	8,842,142
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 270,642
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,767
	長期前受金戻入額	△ 160,281,999
	受取利息及び受取配当金	△ 180,248
	支払利息	15,951,424
	小計	318,521,251
	利息及び配当金の受取額	180,248
	利息の支払額	△ 15,951,424
	業務活動によるキャッシュ・フロー	302,750,075
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 414,095,032
	工事負担金による収入	145,512,844
	一般会計からの繰入金による収入	3,594,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,988,188

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,426,885
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 53,426,885</u>
資金増減額（△は減少）	△ 15,664,998
資金期首残高	<u>1,443,055,495</u>
資金期末残高	1,427,390,497

令和元年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		267,223,133	
	イ 建物	245,805,443		
	同減価償却累計額	<u>△ 125,100,188</u>	120,705,255	
	ウ 構築物	13,173,655,011		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,025,316,108</u>	7,148,338,903	
	エ 機械及び装置	896,474,954		
	同減価償却累計額	<u>△ 458,240,963</u>	438,233,991	
	オ 車両運搬具	19,725,368		
	同減価償却累計額	<u>△ 17,816,324</u>	1,909,044	
	カ 工具器具及び備品	8,986,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 8,450,566</u>	536,344	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,121,095</u>	374,794	
	ク 建設仮勘定		5,320,000	
	有形固定資産合計		<u>7,982,641,464</u>	
	固定資産合計			<u>7,982,641,464</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,427,390,497	
	(2) 未収金		29,604,293	
	同貸倒引当金	<u>△ 5,560,669</u>	24,043,624	
	(3) 貯蔵品		559,590	
	(4) その他流動資産		200,000	
	流動資産合計		<u>1,452,193,711</u>	
	資産合計			<u><u>9,434,835,175</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,011,259,885		
	企業債合計		1,011,259,885	
	(2) リース債務		0	
	固定負債合計			1,011,259,885
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,061,999		
	企業債合計		88,061,999	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		73,433,372	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,963,000		
	引当金合計		4,963,000	
	(5) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			166,658,371
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,839,818,487	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,343,651,717	
	繰延収益合計			3,496,166,770
	負債合計			4,674,085,026

(単位：円)

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金		3,281,006	
イ 繰入資本金		8,250,000	
ウ 組入資本金		3,917,040,670	
資本金合計		<u>3,917,040,670</u>	3,928,571,676
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国・県補助金	13,500,000		
イ 受贈財産評価額	15,272,925		
資本剰余金合計	<u>28,772,925</u>	28,772,925	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	179,000,000		
イ 利益積立金	100,000,000		
ウ 建設改良積立金	391,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	133,405,548		
利益剰余金合計	<u>803,405,548</u>	803,405,548	
剰余金合計			832,178,473
資本合計			<u>4,760,750,149</u>
負債・資本合計			<u><u>9,434,835,175</u></u>

令和元年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,963,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 5,700,000 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

給 与 費 明 細 書

(令和2年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10	0	33,474	19,005	52,479	17,062	69,541
前年度	0	9	0	32,047	18,333	50,380	16,741	67,121
比 較	0	1	0	1,427	672	2,099	321	2,420

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	1,476	0	342	1,300	748	8,103	5,891	0	90	1,055	19,005
	前年度	1,536	576	256	1,300	748	7,716	5,491	0	90	620	18,333
	比 較	△ 60	△ 576	86	0	0	387	400	0	0	435	672

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給料表改定に伴う増減分	千円 65		
		昇給に伴う増加分	671		
	1,427	その他の増減分	691		
手 当	672	給与制度改正に伴う増減分	171	期末手当 15 勤勉手当 156	
		その他の増減分	501	その他	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	292,549円	
	平均給与月額	314,805円	
	平均年齢	38歳3月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	288,151円	
	平均給与月額	314,073円	
	平均年齢	37歳11月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	150,600円	147,900円	150,600円
大 学 卒	182,200円		182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 1	() 11.1	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 22.2	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 22.2	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 22.2	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
平成31年1月1日現在	1 級	()	() 0.0	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 55.6	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 11.1	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.350)	4.500	有	
前年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	
一般会計の制度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.350)	4.500	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和2年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	